令和６年度

法律実務専攻

法　科　大　学　院

学　生　募　集　要　項

【法曹養成プログラム　開放型特別選抜
前期日程・後期日程】

出願期間【前期日程】
令和５年９月20日（水）～９月22 日（金）

出願期間【後期日程】
令和５年12月22日（金）～12月26日（火）

北海道大学大学院法学研究科

目　　次

令和６年度北海道大学大学院法学研究科法律実務専攻（法科大学院）学生募集要項
【法曹養成プログラム　開放型特別選抜　前期日程・後期日程】……1

≪添付書類≫

○　入学願書（履歴書を含む）【前期日程・後期日程】
○　受験票【前期日程・後期日程】
○　写真票【前期日程・後期日程】
○　検定料受付証明書台紙【前期日程・後期日程】
○　宛名票（合否通知・入学手続書類等送付用）【前期日程・後期日程】
○　検定料納付用紙【前期日程・後期日程】
○　封筒（出願書類送付用）【前期日程・後期日程】
○　封筒（受験票送付用）【前期日程・後期日程】

個人情報の取扱いについて

⑴　本学が保持する個人情報は，「独立行政法人の保有する個人情報の保護に関する法律」等の法令を遵守するとともに，「国立大学法人北海道大学個人情報管理規程」に基づき，保護に万全を期しています。

⑵　出願に当たってお知らせいただいた氏名，住所その他の個人情報については①入学者選抜，②合格発表，③入学手続，④入学者選抜方法等における調査・研究，及び⑤これらに付随する業務を行うために利用します。

⑶　出願に当たってお知らせいただいた個人情報は，合格者について，入学後の①教務関係（学籍，修学指導等），②学生支援関係（健康管理，奨学金申請等），③授業料等に関する業務を行うために利用します。

⑷　出願に当たってお知らせいただいた個人情報のうち，氏名，住所に限り，合格者について，北大フロンティア基金及び本学関連団体である①北海道大学体育会，②北海道大学法学部同窓会からの連絡を行うために利用する場合があります。

令和６年度北海道大学大学院法学研究科法律実務専攻（法科大学院）

学 生 募 集 要 項

【法曹養成プログラム　開放型特別選抜　前期日程・後期日程】

令和６年度北海道大学大学院法学研究科（以下「本研究科」という）法律実務専攻（法科大学院）の入学者選考試験を下記により実施する。

１　募集人員

８名（前期日程及び後期日程の両試験日程でそれぞれ４名程度入学者を募集する）

２　出願資格　以下のすべての要件を満たす者

（１）令和６年３月に大学を卒業見込みであること。

（２）連携または非連携の法曹養成プログラム（注１）に登録している学生であること。

（３）受験までに法曹養成プログラムで開講される以下の科目の所定の単位を取得していること。（注２）

憲法　４単位以上
民法　８単位以上
商法　４単位以上
刑法　４単位以上
刑事訴訟法　　４単位以上，または，民事訴訟法　４単位以上

注１　文部科学省より，法科大学院の教育と司法試験等との連携等に関する法律第６条第２項に 基づき締結した大学間協定の認定を受けたプログラム又はコースであること。（文部科学大臣認定を受けた法曹養成連携協定一覧は下記 URL に掲載）
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houka/1422481_00007.htm

注２　各科目のシラバス（授業概要）のコピーを出願時に提出すること。

３　願書受理期間

【前期日程】　令和５年９月 20 日（水）から９月 22 日（金）まで
注　必ず郵送とすること。【９月 22 日当日の消印有効】
（９月 23 日以降の消印の出願書類は受理しない。直接持参しても受理しない）

【後期日程】　令和５年 12 月 22 日（金）から 12 月 26 日（火）まで
注　必ず郵送とすること。【12 月 26 日当日の消印有効】
（12 月 27 日以降の消印の出願書類は受理しない。直接持参しても受理しない）

※一般選抜と併願する場合で，一般選抜を飛び級による出願資格で出願する場合には，事前の個別出願資格審査を要するため，一般選抜の個別出願資格審査出願期間に留意すること。

４　出願手続

入学志願者は，次の書類を取り揃え，この要項に添付の本研究科所定の封筒に入れ，**必ず「速達」の「簡易書留」郵便とし，発送すること。なお，直接持参しても受理しない。**

（１）	入学願書 【前期日程用・後期日程用】	この要項に添付の入学願書に必要事項をもれなく記入すること。
（２）	写真３葉	出願前３か月以内に撮影したもので，上半身，正面，脱帽像のものを入学願書，受験票，写真票の所定箇所に貼付すること。
（３）	成績証明書	在籍 又は 出身大学（学部・研究科等）長作成のもの。 複数の大学・大学院に在籍した場合はすべて提出すること（現在在籍している大学を含む）。成績証明書に GPA の記載があること。 （北海道大学法学部在籍者は提出不要）

（4）	シラバス	在籍大学の法曹養成プログラムで修得した所定科目のシラバス（授業概要）のコピーを提出すること（北海道大学法学部在籍者は提出不要）。
（5）	志望理由書	様式は任意。１部を提出すること。 「法曹を志望する理由」及び「自分が目指す法曹像」を記述すること。 Ａ４版横書き 1,000 字程度で作成すること。ワープロ等による作成可。 必ず氏名を記入すること。 複数ページや添付書類がある場合は，左上１箇所をホッチキス等で留めること。
（6）	能力証明資料等	自己の能力を証明するものとして，次のような書類を提出することができる。 学位，司法試験及び司法試験予備試験の択一試験・論文試験の成績，日弁連法務研究財団及び商事法務研究会が主催した法学検定試験，語学検定試験（TOEFL や TOEIC 等）の成績，国家資格・各種試験等
（7）	法曹養成プログラム （コース）所属証明書 卒業見込証明書	在籍大学（学部等）長作成のもの。 所属大学内での順位がわかる資料を添付すること。 （北海道大学法学部在籍者は提出不要）
（8）	受 験 票 【前期日程用・後期日程用】 写 真 票 【前期日程用・後期日程用】 宛 名 票 【前期日程用・後期日程用】	この要項に添付の受験票・写真票・宛名票に必要事項をもれなく記入すること。
（9）	返信用封筒 【前期日程用・後期日程用】 （各１通）	選考結果通知及び第１次選抜合格者受験票送付用。 **この要項に添付の封筒に宛先を明記し，354 円分の切手を貼付すること。**
(10)	検定料 【前期日程用・後期日程用】 「13　その他」の(3)を参照すること	30,000円 ①別添の検定料納付用紙の※欄に，志願者（本人）の住所・氏名（漢字，ﾌﾘｶﾞﾅ）・電話番号を黒のボールペンで正確に記入して郵便局（ゆうちょ銀行）・銀行の窓口で振り込むこと。【ATMは使用不可】 ②「振替払込請求書兼受領証」及び「検定料受付証明書」を郵便局（ゆうちょ銀行）・銀行の窓口から受け取る際には，必ず「日附印」を確認すること。「日附印」が押印されていないと入学願書は受理しない。 ③「日附印」が押印された「検定料受付証明書（E票）」を検定料受付証明書台紙の所定の欄に貼り付けて提出すること。 ④検定料は，普通為替や現金では受理できないので，必ず郵便局（ゆうちょ銀行）・銀行の窓口で振り込みの手続きをすること。

５　選考方法

（１）　概要

①　書面審査（入学願書，成績証明書，志望理由書，法曹養成プログラム所属証明書等の書類を総合的に評価する）により選抜を行う（第１次選抜）。

②　第１次選抜合格者について以下の方法により最終合格者を決定する（第２次選抜）。

法律科目試験（憲法，民法，商法（商行為・海商・保険法を除く），刑法，民事訴訟法または刑事訴訟法の１科目：合計５科目）を課し，書面審査及び法律科目試験の結果により合格者を決定する。

（２）　配点

書面審査　　：計３２０点
法律科目試験　：計３２０点
合　　計　　：計６４０点

６　試験

【前期日程】

（１）　第１次選抜

第１次選抜は提出書類の審査によって行う。

第１次選抜の結果は，令和５年 10 月 13 日（金）以降，受験者あて郵送により通知する（なお，北海道大学法科大学院ホームページ上には掲示しないので注意すること）。

合格者には同時に第２次選抜試験の受験票を送付する。電話による合否の問い合わせには応じない。ただし，10 月 20 日（金）以降においても郵送による通知が届かない場合に限り，問い合わせに応じる。

（２）　第２次選抜における筆記試験

第１次選抜合格者に対し，令和５年 10 月 28 日（土）及び 10 月 29 日（日）に法律科目試験を行う。（別表１「試験日程表」及び別表２「法律科目試験科目表」のとおり）

【後期日程】

（１）　第１次選抜

第１次選抜は提出書類の審査によって行う。

第１次選抜の結果は，令和６年１月 19 日（金）以降，受験者あて郵送により通知する（なお，北海道大学法科大学院ホームページ上には掲示しないので注意すること）。

合格者には同時に第２次選抜試験の受験票を送付する。電話による合否の問い合わせには応じない。ただし，１月 26 日（金）以降においても郵送による通知が届かない場合に限り，問い合わせに応じる。

（２）　第２次選抜における筆記試験

第１次選抜合格者に対し，令和６年２月３日（土）及び４日（日）に法律科目試験を行う（別表１「試験日程表」及び別表２「法律科目試験科目表」のとおり）。

７　試験場

札幌試験場のみ　（前期日程及び後期日程）

札幌市北区北９条西７丁目　北海道大学大学院法学研究科・法学部

※東京試験場は実施しない

８　最終合格者の発表

【前期日程】

令和５年 11 月 17 日（金）午前 10 時

北海道大学大学院法学研究科・法学部事務室前及び北海道大学法科大学院ホームページ上（アドレス https://www.juris.hokudai.ac.jp/ls/）に最終合格者の受験番号を掲示するとともに，受験者には郵送により通知する。電話による合否の問い合わせには応じない。ただし，11 月 24 日（金）以降においても郵送による通知が届かない場合に限り，問い合わせに応じる。

【後期日程】

令和６年２月 20 日（火）午前 10 時

北海道大学大学院法学研究科・法学部事務室前及び北海道大学法科大学院ホームページ上（アドレス https://www.juris.hokudai.ac.jp/ls/）に最終合格者の受験番号を掲示するとともに，受験者には郵送により通知する。電話による合否の問い合わせには応じない。ただし，２月 27 日（火）以降においても郵送による通知が届かない場合に限り，問い合わせに応じる。

９　入学手続

【前期日程】

令和６年１月４日（木）から１月５日（金）（予定）

【後期日程】

令和６年２月 29 日（木）から３月１日（金）（予定）

詳細については，最終合格者に別途通知する。

10　入学条件

入学者選考試験に合格した後に，以下の条件を満たさないことが確定した場合，入学を取り消す。

（１）令和６年３月に大学を卒業すること。

（２）連携または非連携の法曹養成プログラムを修了していること。

（３）在籍大学において法曹養成プログラム修了時の成績が下記の基準であること。

①北海道大学法学部生は，専門科目のＧＰＡが 3.0 以上であること（ＧＰＡは同大学の算出基準による）。

②北海学園大学法学部生は，履修したすべての科目（卒業要件に算入されない科目を除く）について算出したＧＰＡが 3.3 以上であること（ＧＰＡは同大学の算出基準による）。

③非連携の法曹養成プログラム所属の他大学在籍生は，北海道大学のＧＰＡ基準に照らし，専門科目の成績がＧＰＡ3.0 相当以上であること。

（４）法曹養成プログラム修了時に法曹養成プログラムで開講される以下の科目の所定の範囲及び単位を取得していること。

・憲法（人権・統治）６単位以上

・行政法（行政法総論・行政作用法・行政救済法）８単位以上

・民法（民法総則・物権法・債権法総論・債権法各論・家族法）１６単位以上

・商法（会社法・商法総則・手形法小切手法。商行為・海商・保険法は除く）８単位以上

・民事訴訟法（民事訴訟手続〔判決手続〕。倒産・執行法は除く）４単位以上

・刑法（総論・各論）　８単位以上

・刑事訴訟法（刑事手続）　４単位以上

・上記７科目に関係する演習２単位以上

合計：５６単位以上

※科目の授業内容がわかるシラバス（授業概要）のコピーを提出すること。

（北海道大学法学部在籍者は提出不要）

11　入学時に必要な経費

学生納付金については，最終合格者に別途通知するが，令和６年度入学者の授業料等の額は，下記のとおりである。

（１）入学料　　282,000円（予定額）

（２）授業料の年額　　804,000円（予定額）

※　上記の納付金は予定額であり，入学時及び在学中に学生納付金の改定が行われた場合には，改定時から新たな納付金が適用される。

なお，経済状況及び学業成績に基づく通常の入学料・授業料免除のほか，入学者選考試験の成績のみに基づく入学料・授業料（初年度分）の免除（成績優秀者特別免除制度：１名）も実施する。

12　学生教育研究災害傷害保険及び学研災付帯賠償責任保険への加入について

入学者は，在学中に起こした事故に備えるため，学生教育研究災害傷害保険及び学研災付帯賠償責任保険に必ず加入することとする。詳細については合格通知と合わせて通知する。

13　その他

（１）　出願手続後は，書類の変更を認めない。なお，受理した出願書類は一切返還しない。

（２）　身体に障害のある者で受験に際し特別の配慮を必要とする場合は，前期日程については令和５年９月20日（水）までに，後期日程については令和５年12月22日（金）までに申し出ること。

（３）　検定料の取り扱いについて

次の場合を除き，いかなる理由があっても払い込み済みの検定料は返還しない。

ア　検定料の返還ができる場合

①　検定料を払い込んだが本研究科法律実務専攻（法科大学院）の出願書類等を提出しなかった場合，又は何らかの理由により出願書類が受理されなかった場合

②　検定料を誤って二重に払い込んだ場合

イ　返還請求の方法

出願書類提出先に，「検定料払戻請求書（所定様式）」を返信用封筒（定形封筒［23.5×12　cm］に宛先を明記し，84円分の切手を貼付）同封の上，請求すること。その際，「氏名」及び「連絡先」を明記すること（往信用封筒の表面　左下に「検定料払戻請求書請求」と朱書きすること）。

「検定料払戻請求書（所定様式）」が届き次第，必要事項をもれなく記入の上，必ず「検定料受付証明書」を添付して，【送付先】へ速やかに郵送すること。

なお，払い戻しには相当の日数がかかるので，あらかじめ了承願いたい。

【送付先】〒060－0809　札幌市北区北９条西７丁目
北海道大学　法学研究科・法学部　会計担当
TEL　011－706－3122，3123

なお，出願が受理されなかった場合については，本学から別途返還に必要な書類を郵送する。

（４）　令和６年度本研究科法律実務専攻（法科大学院）の入学者選考試験に関するより詳しい説明は，北海道大学法科大学院ホームページ（アドレス　https://www.juris.hokudai.ac.jp/ls/）を参照のこと。

なお，入学者選考試験に関する追加的な説明が必要になる場合，北海道大学法科大学院ホームページに掲載することがあるので注意すること。

別表１－１「試験日程表：特別選抜開放型専願者」

※一般選抜と併願の者は，試験時間割が異なるので留意すること

試験日	時間	試験科目		備考
【前期日程】 令和５年10月28日（土） 【後期日程】 令和６年２月３日（土）	１４：００～１６：４０	法律科目試験	憲法・刑法	
【前期日程】 令和５年10月29日（日）	１０：００～１２：００		民法・商法	
【後期日程】 令和６年２月４日（日）	１３：３０～１４：１０		民事訴訟法または刑事訴訟法	

※ 民事訴訟法・刑事訴訟法の選択は出願時に行う。

※ 試験時間割は，前期日程・後期日程共通。10月28日（土）及び10月29日（日）第１時限，２月３日（土）及び２月４日（日）第１時限については，受験者は試験開始時刻の30分前までに試験室に入ること。これ以外の試験については，受験者は試験開始時刻の20分前までに試験室に入ること。

別表１－２「試験日程表：一般選抜との併願者」

<table>
<tr><th>試験日</th><th>時間</th><th colspan="2">試験科目</th><th>備考</th></tr>
<tr><td rowspan="2">【前期日程】
令和５年 10 月 28 日（土）
【後期日程】
令和６年２月３日（土）</td><td>１４：００～１６：４０</td><td rowspan="5">法律科目試験</td><td>憲法・刑法</td><td rowspan="4">試験科目は一般選抜の試験科目（開放型選抜の試験科目として選択していない科目）を含む</td></tr>
<tr><td rowspan="3">【前期日程】
令和５年 10 月 29 日（日）
【後期日程】
令和６年２月４日（日）</td><td>１０：００～１２：００</td><td>民法・商法</td></tr>
<tr><td>１３：３０～１５：００</td><td>民事訴訟法
刑事訴訟法</td></tr>
<tr><td>１５：４５～１６：２５</td><td>行政法</td><td>一般選抜の試験科目</td></tr>
</table>

※開放型選抜の試験科目としての民事訴訟法・刑事訴訟法の選択は出願時に行う。

※試験時間割は，前期日程・後期日程共通。10 月 28 日（土）及び 10 月 29 日（日）第１時限，２月３日（土）及び２月４日（日）第１時限については，受験者は試験開始時刻の 30 分前までに試験室に入ること。これ以外の試験については，受験者は試験開始時刻の 20 分前までに試験室に入ること。

別表２「法律科目試験科目表」

試験科目名（配点）	備　考
憲法（80 点）	
民法（80 点）	家族法を含む。
刑法（80 点）	
民事訴訟法（40 点）	倒産・執行法を除く。
刑事訴訟法（40 点）	
商法（40 点）	商行為・海商・保険法を除く。

※　試験日当日の現行法に基づく出題を行う。

法律科目試験については，下記の六法のうち１冊（ただし書き込み等のないものに限る）の持ち込みを認める。試験に持ち込む六法は最新版のものが望ましい。

○　六法全書（有斐閣），ポケット六法（有斐閣），デイリー六法（三省堂）のみとする。なお，上記以外の六法の使用は認められないので注意すること。また，六法を貸与することはしないので，各自用意すること。

○　六法に文字，記号，矢印，傍線，マーカーによる着色などがある場合，すべて原則として書き込みがあるものとみなす。

○　試験開始前又は試験中の監督員による六法チェックの際に，持ち込みの許されない六法が発見された場合，不正行為となるので注意すること。

14　法科大学院の入試における学生受入方針（アドミッション・ポリシー）

北海道大学法科大学院は，これからの社会にふさわしい高度な専門性と幅広い視野，さらに人権感覚と倫理性を身につけた法曹の養成を教育理念とする。そのため，入試制度においては，①基礎的な教養と社会に対する広い関心，②分析力，思考力及び表現力など，法律家としての適性，③継続的な教育に耐えうる知的素養・忍耐力を備えた人材を選抜する。また，選抜に当たっては，公平性・多様性・開放性・客観性・透明性を確保するための措置を講じる。

選抜は，書面審査（入学願書，成績証明書，志望理由書，能力証明資料等の書類を総合的に評価する）により第１次選抜を行い，その合格者について次の（１）および（２）の方法により最終合格者を決定する第２次選抜を行う方法による。

（１）３年課程への入学を志願する者には小論文試験を課し，書面審査及び小論文試験の結果により最終合格者を決定する。

（２）２年課程への入学を志願する者には法律科目試験を課し，書面審査及び法律科目試験の結果により最終合格者を決定する。また，２年課程において法曹養成プログラム所属学生向けの特別選抜を実施する。特別選抜では，書面審査及び面接試験の結果により最終合格者を決定する選抜（５年一貫型）及び書面審査及び法律科目試験の結果により最終合格者を決定する選抜（開放型）の２種を実施する。ただし，５年一貫型選抜では第１次選抜を実施しない。

各審査及び試験は，志願者が次のような能力や資質等を有しているかどうかを判定することを目的とする。

①書面審査

幅広い視野を有しているか，法科大学院での教育に耐えうる知的素養および忍耐力を有しているか，高い学修意欲を有しているか，法曹にふさわしい豊かな人間性，目指す法曹となりうる資質

②小論文試験

文章を正確に理解する力，内容を分析し，要約する力，文章の内容を踏まえて論理的に思考する力，要約した内容，思考した内容を適切に表現する力

③法律科目試験

文章を正確に理解する力，内容を分析する力，法的問題に取り組む論理的思考力，思考した内容を適切に表現する力，法律基本科目についての発展的な学習に対応することのできる基礎的知識と理解

④面接試験

法的問題に取り組む分析力，論理的思考力，思考した内容を適切に表現する力

《募集要項・入学願書に関するお問い合わせ先》

出願に際して質問等がある場合は，下記にお問い合わせください。

（〒０６０－０８０９）札幌市北区北９条西７丁目
北海道大学法学研究科・法学部学事担当
ＴＥＬ　011－706－3964，3969
ＦＡＸ　011－706－4948
E-Mail　lawschool@juris.hokudai.ac.jp